

エビデンスベースの学校改革

— 学校規模での実践を継続・発展させるために —

学籍番号 199119

氏名 藤岡 愛子

主指導教員 長谷川 和弘

1. 背景と目的

学業支援と学校規模ポジティブ行動支援 (School-wide Positive Behavior Support; SWPBS) を統合することが米国において進め始められており、多層支援モデルと呼ばれている。

事例校においては、最近の全国学力・学習状況調査や大阪市経年調査、児童アンケートより、児童には学力と自己肯定感に課題があることがわかった。教職員集団には経験年数の浅い教員の割合が高く、指導力の向上が課題ということもわかった。児童の課題と教職員の課題を解決するため、学校規模で学業支援と学校規模ポジティブ行動支援 (SWPBS) を統合した「エビデンスベースの学校改革」を多層支援の枠組みを用いて実践していった。全体への児童に対して、効果的だというエビデンスある行動支援 (SWPBS) を行うことによって自己肯定感・学校肯定感を向上させる。また、同様にエビデンスある学業支援の実践によって基礎的・基本的な学力の向上を目指していく。これらを学校全体で実践し学校改革を図り、また、担当者が変わっても学校規模での実践が継続・発展されるよう研究していくことを目的とした。

2. 実践研究

2.1 実践研究Ⅰ：「エビデンスベースの学校改革」行動支援・学業支援の実践(2019)

「エビデンスベースの学校改革」を推進できるよう学校組織の中に「エビデンス担当」を位置付けた。児童の自己肯定感・学校肯定感を高めるための行動支援として、学校規模ポジティブ行動支援 (SWPBS) を、基礎的な学力を高めるための学業支援として、計算の流暢性を高めるタイムトライアル、漢字の読み書きの正確性を高める3C学習法・刺激ペアリングを、全教職員で継続して実践した。行動支援と学業支援は、具体的なポジティブフィードバックの方法や学業支援をこれまでの学習支援方法と置き換えて、教育課程に位置付けて実践していくことができるよう共通理解を図った。

2.2 実践研究Ⅱ：次なる「エビデンスベースの学校改革」推進者への支援(2020)

2019年度の実践を通して、行動支援・学業支援を学校全体で取り組むことで自己肯定感・学校肯定感の向上が見られた。そのことにより2020年度も実践を継続して、児童の課題である学力や自己肯定感・学校肯定感の向上を目指していくことを共通理解した。

学校規模で「エビデンスベースの学校改革」の実践を継続していけるよう、新たな「エビデンス担当者」にサポートしていった。担当者が変わっても、「エビデンスベースの学校改革」を継続・発展させていくためにどのようなサポートが必要なのかについて、新たな担当者となるミドルリーダーの育成と教職員や保護者のフォローアップ醸成を視点に明らかにした。

3. 総合考察

学業支援の実践の結果、学校規模で基礎的な計算の力が向上し、流暢性指導を取り入れた学習指導の工夫が効果的であることが示された(図 3.1)。また、SWPBS の実践の結果、全国学力・学習状況調査結果における児童アンケートにおいて、SWPBS の有効性が明らかとなった。また、「学校生活アンケート」調査から、「情緒不安定」等の「困難性総合」は、減少傾向があった(図 3.2)。学校組織の成長を測る、SWPBS の実行度を測定するための指標においては、実践初期から年々向上が見られ、十分な実行度があると判断される基準を維持することができた。全校規模での実践が年々整ってきていることが示された。これらの研究結果から、学校規模でのポジティブ行動支援と学業支援を統合した「エビデンスベースの学校改革」は、事例校においても効果があったことが証明された。担当者が変わっても、学校規模で日常的に行えるシステムを構築したことにより、実行度を維持できる学校組織体制を整えることができた。今後も学校規模での実践の継続・発展との、相関関係をみとっていききたい。

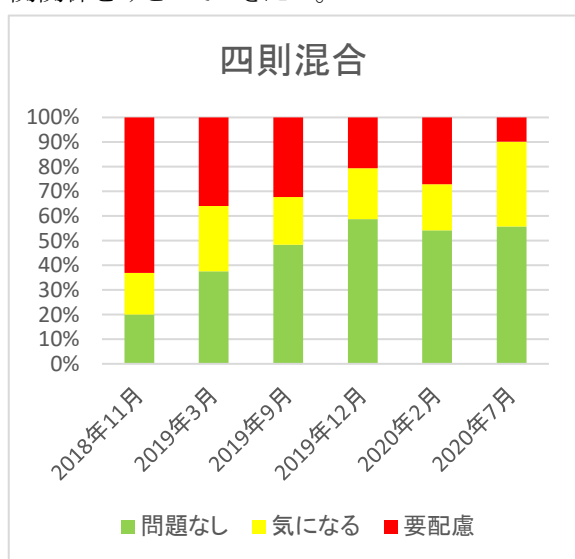


図 3.1 学業支援成果データの一部

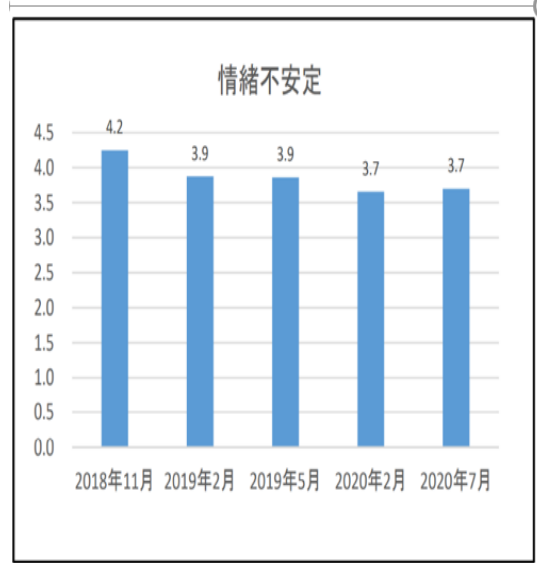


図 3.2 学校生活アンケート結果の一部